

全国看護英語教育学会の設立と今後の活動

Japan Association for Nursing English Teaching: Establishment and Activities

ポーター マシュー *

Mathew PORTER

要旨

近年、日本に滞在する外国人が増加しており、日本政府も外国人向けの医療観光に力を入れている。一方、医療現場では、外国人患者に適切なケアを提供するための外国語力や異文化理解の向上が求められている。1998年に日本医学英語教育学会が設立され、医学英語教育ガイドラインを定め、医学英語検定を開発した。現在、福祉英語検定や歯科英語ガイドラインも存在するが、看護英語に関する学会やガイドラインはこれまでのところ存在していなかった。この現況を改善し、看護分野での外国語力や異文化理解の向上のため2016年7月に全国看護英語教育学会（JANET）が設立された。

キーワード：ESP、看護英語、学会設立、学会活動

* 福岡女学院看護大学

1. はじめに

訪日・在留外国人が年々増加しつつあることは周知の通りである。日本政府観光局（2017）によると2011年から2016年までの期間に、訪日した外国人の総数は1,341万人から2,404万人へと伸び、同局（2017）は更に2020年までに4,000万人、2030年までに6,000万人の実現に向けて取り組んでいる。また法務省（2016）により同期間に中長期に滞在する資格を持つ在留外国人の総数は204万人から231万人に増加し、留学生及び外国人研修生や労働者などの政策により、今後も在留外国人の総数が更に伸びると推察されている。さらに2011年から我が国が医療滞在査証をスタートし、外国人患者と付添人が治療や手術などのために長期間滞在や出入国（3年以内）を繰り返すことができるようになった（法務省、2016）。初年には医療滞在ビザが70件しか発給されていなかったのに対し、2016年には1,307件にまで伸びてきた。

この現状は医療現場に負担を負わせている。野村総合研究所（2016）では2,509施設に対し、「(外国人の) 受入にあたっての問題点・課題・消極的となる理由」を調査した。その結果、72.7%が「多言

語・異文化への対応（院内表示、各種文書や食事など）が困難」、71.7%が「外国語を話すことができる医師、看護師が不足」と回答した。日本病院会（2015）の調査では問題点として、471の病院のうち95.8%が「言葉・会話（多言語対応）」、32.1%が「生活習慣の違い」、19.5%が「宗教の違い」を挙げた。他には滞在中のサポートや帰国後のフォロー、通訳者の確保なども挙げられた。特にインフォームドコンセントや誤診断の潜在的なリスクが危惧されている。

看護師と外国人患者

日本におけるグローバル化が進むにつれ、潜在的な外国人患者の母語や文化的背景は多様化してきており、日本語だけでは外国人患者に対応できない状況が増えてきた。訪日・在留外国人の総数のうちアジア地域出身者はおよそ8割を占め、彼らの母語は中国語をはじめ、多言語であり、その対応が求められているのである。

医療従事者の中で患者や患者の家族の最も身近にいるのは看護師である。外国人患者の増加は特に看護師の仕事に影響を及ぼすと考えられる。患者を処置するために多くの看護師は外国語の運用

力や異文化理解の能力を身に着けなければならない時代となっている。しかし、外国人患者に対する看護師のニーズを把握するような大規模なニーズアセスメントは未だにほとんど行われていないのが現状である。これまでなされたのは、小規模な以下の3つの調査である。

第一は、Nishikawa, Niiya, and Okayasu (2014) が行った広島市近郊の観光地に設置された3件の病院に所属している114名の看護師に対する外国人患者の受持ちについての調査がある。67%は外国人患者を受持った経験があり、そのうち90%が外国語でコミュニケーションできること、80%が生活習慣の違いについて悩んでいることが明らかとなった。この調査から外国人患者の母語が様々であり、看護師の英語運用力が不足していることにより看護師にストレスを与えていると推測される。

第二は、久保ら(2014)の全国101施設の外国人救急外来患者への看護について調査である。この調査の結果、97施設が過去3年間に外国人患者を受け入れた経験があり、そのうち84施設が言語や文化、生活習慣の違いによる問題などの困難を訴えたことが明らかになった。言語の違いによる患者への精神的支援や、患者の理解度の把握、病状の確認、処置の説明、インフォームドコンセントなどが特に看護師を困らせている原因とした。また、久保らは英語でのコミュニケーションに要する時間の長さや、母国語しか話せない患者の存在、医療者の言語運用力が不十分で誤解や誤診につながるリスクについて看護師が精神的負担を負っていると報告している。

このようにNishikawaらと久保らの調査結果においては看護師の英語運用力による問題が挙げられている。日本に滞在する外国人の大半は英語母語者ではないことは確かなものの、観光領域においても医療領域においても英語が国際共通語になっているのが現状である。また、現役看護師は中学校から英語を学び、そしてこれから看護師を目指す学生は小学校から英語の勉強が始まることから、看護師にとって英語を身につけることが喫緊の課題となっていることがうかがえる。

第三は現役看護師の英語ニーズを探る Willey, McCrohan, Nishiya, & Tanimoto (2016) の報告で

ある。Willeyらは香川県の大学附属病院と公立病院に所属する約1000名の看護師を対象に、医療現場における英語の必要性や使用目的と、自己習熟度に対する満足度及び最も役に立つ技能、大学で勉強すべき技能について調査した。調査の結果、病院で英語を使用したことのある看護師は63%であった。そのうち、大学附属病院所属者89%と公立病院所属者全員が患者と患者の家族とコミュニケーションをとるために英語を使用したと回答した。また、大学で勉強すべき技能について、全体の86%がスピーキング(会話)、ついで51%が医学英語や看護英語を挙げた。

しかし、大学における看護英語教育はこのニーズに込んでいるのだろうか。

看護英語教育の現状

我が国では、看護師を育成させるための看護系学部・学科は25年前から年々増加してきており、公立・私立の大学を合わせて現在およそ250学部・学科が存在している。著者が現在取り組んでいる調査によると、私立大学の2017年度のカリキュラムでは多くの看護大学生は2年次までに英語を3-4科目履修する。大学のホームページに掲載されたシラバスを調べると、英語四技能(聞く、話す、読む、書く)の科目のほか医療・医学英語、基礎英語、英会話、看護系英会話といった様々な教授法が用いられていることが予想できる。また、看護学部・学科に所属する担当英語教員を有する大学はごく少数で、非常勤教員や同大学の他学部・学科の教員が目立つ。

この現状から看護英語教育に対する大学のアプローチには疑問が残り、看護の現場に合う英語教育は保証しがたいと考えられる。その上、看護師としての英語運用能力を身に付けるために要する時間や機会が看護学生に与えられることは非常に困難である。

英語圏の高等教育機関では、看護師を目指す非英語圏出身の学生は、特定の目的のための英語(English for Specific Purposes; ESP)を受ける。ESPは一般英語教育や学術英語教育とは異なり、カリキュラムに取り上げられている語彙、表現、文法などの内容は専門職との密接な関係を持つ。英語

圏の医療現場では、英語母国語である医療従事者と母国語ではない医療従事者が一緒に働くため、医療従事者同士が滑らか尚且つ的確にコミュニケーションを取ることが海外の看護英語教育の目標である。その目標を達成するための教材が充実しており、看護英語検定も存在する。しかし、我が国の場合、医療従事者同士ではなく、日本語母語者である看護師と（主に）英語母語者でない患者が英語でコミュニケーションをとることが想定され、海外との同じ教材や検定をそのまま使用することは困難と思われる。

日本での看護英語教育の向上

我が国の医療現場に合うESPを考えているのは、日本医学英語教育学会（JASMEE）である。JASMEE（2016）は1998年に「医学英語に関する研究を推進し、医学英語教育の向上を図る」ことを目的として設立された。設立以降、医学英語教育の質を上げるために「医学英語教育ガイドライン」と「日本医学英語検定試験」を開発し、医学部生の英語教育に大きく貢献している。また、医学英語教育法を周知するために年次学術集会を開催し、論文集を年3回発行している。

広義の解釈によれば医学英語（English for Medical Purposes; EMP）はいわゆる医療従事者に必要となる専門的な英語を示すが、狭義には医師に必要とされる英語のみに限られる。だが看護師をはじめ、それぞれの医療従事者のニーズは大きく異なる。昨今、「福祉英語検定試験」や歯科英語のためのガイドラインも作成されたが、看護英語に関する検定やガイドラインは存在しない。

看護分野での英語力の向上のため2016年7月に全国看護英語教育学会（JANET）が設立された。設立当時の学会目標は、（1）看護英語教育の分野において教育法や学習、研究の質を高めるための情報交換の場を作ること、（2）看護英語教員が医療現場のニーズに応じるような能力を身につけるために看護英語教員間および看護教員、臨床看護師間の協同活動を図ることであった（JANET, 2016）。

本稿では、JANETの設立から1周年の節目を機にこの2つの目標を達成するために実践してきた取り組みを振り返り、学会のさらなる成長のために調

整すべき点を検討する。

II. 方法

設立当時からの課題である「学会の継続性」、「情報交換のあり方」、「活動のあり方」に対する取り組みを明確にする視点で事例研究を実施した。著者は全国看護英語教育学会の創立のメンバーの一人である。

III. 結果

1. 学会の継続性

JANETは看護大学のベテラン教員一人と看護大学の新任教員一人によって設立され、設立当時に二人が会員募集係と広報係を分担した。設立者らは日本中の看護系の英語教育に携わる教員が大学で孤立しがちであり、看護英語教員としてのさらなる成長が課題となっていることを痛感し、本学会の設立計画を図った。二人とも全国言語学教育学会広島支部の執行委員の経験を持ち、本学会の計画を立てながら直ちに看護英語教員への勧誘とウェブサイトの作成を行った。当初から設立者らが中心となることによる本学会の継続性への悪影響を危惧した。そのため、執行委員会を設置し、執行委員の公募を行った。現在、執行委員会は「会長（コーディネーター）」と「出版係」、「プログラム係」、「会員募集係」、「学会誌編集係」、「学会会報編集係」、「他学会との連絡係」、「ウェブマイスター」の8つの役員から構成されている。

毎月スカイプで遠隔会議を開き、学会の運営や方針について議論する場を設けた。しかし、現在は執行委員のメンバーが足りず、設立メンバーが兼任している状況である。

2. 情報交換のあり方

設立時に「学会の紹介や会員募集」と「会員へのお知らせ」、「意見交換の環境づくり」「教育観を拡大するためのサポート」の考慮すべき点が挙げられた。

まず、「学会の紹介や会員募集」をするために組織の対外的な顔として公開ウェブサイト（janetorg.

com) を開設し、学会の目標や活動内容及び看護英語に関連する発表と現在のメンバー紹介を日本語と英語で記載した。

次に、「会員へのお知らせ」と「教育観を拡大するためのサポート」の一つとしては学会会報（月間ニュースレター）を計画し、2017年2月に電子版の創刊号を当時の48名の会員に送信した。通常の内容としては会報系の挨拶をはじめ、看護英語教育に関連するビデオやウェブサイトの紹介及び会員紹介、学術集会のお知らせ、看護業界の時事ニュースが掲載されている。

さらに「意見交換の環境づくり」と「教育観を拡大するためのサポート」のもう一つの取組みとして、公開サイト以外にメンバー専用サイトも開設し、そのサイトに掲示板および論文共有ページや役立つリンク集を設置した。入会すると会員が掲示板や共有ページに投稿する権利を有し、現在までに掲示板の投稿20編と英語で書かれた論文75編と日本語で書かれた論文14編、役立つリンク15点が会員に配信された。また、この二点を考慮して、春版と秋版年2回出版する電子版の学会誌（Nursing English Nexus）を計画した。質の高い学会誌を作成するために編集委員を設け審査を行うことを定めたことで、学会誌に論文や実践報告、議論、要約、評論、インタビューなど幅広いコンテンツを提供することとなった。2017年の9月に「看護英語と海外留学」を掲げる創刊号が発刊された。

3. 活動のあり方

設立ときに「学術集会」と「科学研究費助成事業」は考慮すべき点として検討された。設立直後には会員が少なく、独自の学術集会を行うことは現実的ではないと考えられた。その現状によって、他学会イベントに参画し、フォーラムなどを開催することを図った。現在、外国語教育に関連する大規模な学会は多々存在し、第43回全国言語学教育学会（2016年度）の年次国際大会で初の看護英語教育ラウンドテーブルを行い、次年度の同学会で第2回の看護英語教育ラウンドテーブルを企画した。さらに、全国言語学教育学会以外の学会にも執行委員が個人で研究発表やポスター発表を行った。今や会員数が80名になり、初の独自での学術集会を

2018年度の6月に開催予定である。

看護英語教育への最大の貢献活動は科学研究費助成事業であると考えている。「はじめに」で述べたように、現役臨床看護師が外国人患者とコミュニケーションを取ることを目的とした教育カリキュラムのガイドライン及び英語検定は未だに存在していないのが現状である。設立当初から、看護英語コミュニケーション検定を開発する共同事業への抱負を抱いたものの、そのような検定を開発する前には現役臨床看護師のニーズに基づいた一貫性のあるカリキュラムガイドラインも開発すべきであることを明確化した。そのための手段は以下の三つであり、これらは今後の学会の研究活動方針となる。

- ① 現役臨床看護師のニーズを把握するため、大規模なニーズ調査を行う。
- ② ニーズ調査の結果を踏まえ、看護英語のカリキュラムガイドラインを開発し、周知する。
- ③ カリキュラムガイドラインに基づく看護英語コミュニケーション検定を開発し、運営する。

上記の①に関しては、既に事業チームを編成し、平成30年度科研費公募に申請した。その後、同様に②、そして③を実施する予定である。

IV. 考察

学術学会は実践共同体（community of practice；CoP）の一つであると考えられる。CoPとは、「あるテーマにかんする関心や問題、熱意などを共有し、その分野の知識や技能を、持続的な相互交流を通じて深めていく人々の集団」（ウエンガー、マクダーモット、スナイダー、2002）である。CoPの目的は様々であり、問題解決や情報共有、知識創造、資産の再利用などが挙げられる。形態は様々であるものの、参加者の活動により、団体への貢献が大きい参加者はCoPのコアになり、貢献度の低い参加者はCoPの周辺層になる。

世界中に語学教育に関連する学会が数多く存在し、医学英語教育に焦点を当てる学会は日本にもヨーロッパにも設立されたものの、看護師と医者は同じ医療従事者である一方、医療現場上での役割が異なることにより、外国人患者とのコミュニケー

ションにおけるニーズが異なると思われる。もちろん、看護英語教員は一般英語教育系学会または医学英語教育系学会に所属して学ぶことが多々あることは事実である。しかし、そのような学会では、看護英語教育が中心ではなく、看護英語教育の特有の事情に完全に一致するものではない。JANETはこのギャップを埋める目的で、看護英語教育に携わる人のためにCoPを形成した。

JANETの設立のきっかけは、上述した2016年度のJALT国際大会で行なった看護英語教育ラウンドテーブルであった。2016年11月から2017年2月の創刊号の発行まで48名が入会し、2月から現時点までは毎月平均3名の新規会員が追加され、現在79名となった。会員募集の現状を見ると、このCoPの必要性は明確である。執行委員会は潜在的な入会者を一般会員に勧誘し、更に学会の周辺層にいる一般会員から貢献者へ導く更なる取り組みで学会の継続性の危惧を防ぐことができると考える。

以下では、学会の2つの目標から、1周年目の学会活動の成果を評価する。会員専用ウェブサイトや月間ニュースレター、年2回発行する学会誌及び他学会が開催する看護英語教育学会のイベントにより、目標(1)「看護英語教育の分野において教育法や学習、研究の質を高めるための情報交換の場を作ること」のための仕組みが整ったと言えるであろう。一方、ウェブサイトへの投稿に焦点を当てると、掲示板や論文リスト、リンク集に執行委員の投稿が多いのが現状である。しかし、設立以降、月日がそれほど経っていないせいか、専用ウェブサイトの機能が操作しがたいせいかといった原因が考えられるが、今後、一般会員からの投稿を増やすための取り組みが課題として挙げられる。

目標(2)「看護英語教員が医療現場のニーズに応じるような能力を身につけるために看護英語教員間および看護教員、臨床看護師間の協同活動を図る」に対し、現在はそれほどの活動はなされていないのが現状である。その原因は以下の二つあると考え、その改善点を考察する。(1) 前述のように執行委員がCoPのコアとなり、主な貢献はコアから提供されていることである。一般会員が貢献する意欲を引き出すために潜在的な入会者や一般会員のニ

ズを再確認し、ウェブサイトや学会誌の投稿環境を改善し、投稿に関する情報を周知させる必要があると考える。また、2018年に開催予定である独自の看護英語教育イベントなどにより、潜在的な入会者と全会員同士が対面する機会が増え、交流することで潜在的な入会者が会員になり、一般会員が周辺部からコアに吸い込まれる可能性があるだろう。

(2) 現在の会員の中で、看護英語教員以外の看護関係者(看護教員、臨床看護師)の新規入会の成果が表れていないことが挙げられる。看護関係者は今後の看護英語ガイドラインや検定の開発に携わることが重要であるものの、看護関係者にとって入会する利点は明確ではないと考える。現在、公開ウェブサイトの情報は英語と日本語で書かれているものの、利用された表現は看護英語教員の視点から看護英語教員を本学会に入会させようとするものであり、看護関係者は公開ウェブサイトを閲覧すれば本学会との相互関係について疑問を感じるであろう。

前述の科学研究費助成事業を通して、看護英語教員と看護教員、臨床看護師が協力して、今後の看護英語教育を作り上げることとなるため公開ウェブサイトの改善が急務である。

V. おわりに

JANETの原点は看護英語教育を中心とする実践共同体に対する英語教員のニーズであった。現状の医療現場に必要となる看護師を育成するためには看護英語教員が英語教育の専門知識だけではなく看護職に対する知識も身につけ、この二つの分野を統合しなければならない。そのための本学会のミッションとして、学会の掲示板やウェブサイト、学会誌、学術集会及び研究計画を通して、看護師や看護教員、看護英語教員が看護と英語教育のノウハウを分かち合い、看護英語教育における教育法や学習、研究の質を高める情報交換の場が設けた。

ただし、学会の目標を達成するために看護英語教員以外のシェアホルダー(現役看護師、看護教員)の協同活動と、周辺層にいる入会者はコアにいる貢献参加者を支援するパイプラインが設けられていないことも現実である。

VI. 文献

法務省 “在留外国人統計 (旧登録外国人統計) 統計表” http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html 2016-10-20.

法務省 “「医療滞在ビザ」に係る外国人患者等受入れ医療機関の皆様へ” <http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/visa/medical/organizar.html> 2016-10-20.

久保陽子, 高木幸子, 野元由美, 他, (2014). 日本の病院における救急外来での外国人患者への看護の現状に関する調査. 厚生学の指標. 61 (1). 17-25.

本岡直子, 川崎裕美, (1999). 大学英語教育における ESP (English for Specific Purposes) —看護教育課程における学生の英語学習に対する意識の変化について—. 広島県立保健福祉短期大学紀要. 4 (1). 25-33.

日本医学英語教育学会 “JASMEE” www.medicalview.co.jp/JASMEE/gakujutu.shtml 2016-10-20.

日本看護英語教育学会 “JANET Home” <https://www.janetorg.com/> 2016-10-20.

日本の病院会 (2015). “「平成 27 年度医療の国際展開に関する現状調査」結果報告書 (抜粋)”. <http://www.hospital.or.jp/docu/index.html> 2016-7-30.

日本政府観光局 統計データ (訪日外国人・出国日本人) https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/index.html 2016-10-20.

日本政府観光局 訪日外国人旅行者の受入環境整備 <http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kokusai/ukeire.html> 2016-10-20.

Nishikawa, M., Niiya, K., & Okayasu, M. (2014). Addressing Practical Issues Related to Nursing Care for International Visitors to Hiroshima. *Revista da Escola de Enfermagem da USP*, 48 (2). 294-302.

野村総合研究所 (2016). “平成 27 年度医療技術・サービス拠点化促進事業 (国内医療機関による外国人患者受入の促進に関する調査) 報告書”. [http://www.data.go.jp/data/dataset/meti_20160907_0094/resource/37f80b6c-2c2b-](http://www.data.go.jp/data/dataset/meti_20160907_0094/resource/37f80b6c-2c2b-4f19-abc9-38c68f6c8b49)

4f19-abc9-38c68f6c8b49 2016-8-7.

エティエンヌ ウェンガー, リチャード マクダーモット, ウィリアム M. スナイダー. (2002). 『コミュニティ・オブ・プラクティス』 (櫻井祐子訳) 東京: 翔泳社.

Wiley, I., McCrohan, G., Nishiya, K., & Tanimoto, K. (2016). The English Needs of Doctors and Nurses. *Journal of Medical English Education*, 15 (3). 99-104.